

平成16年3月期

個別財務諸表の概要



平成16年5月24日

会社名 株式会社エスイー

登録銘柄

コード番号 3423

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.se-corp.com/)

代表者 代表取締役社長

氏名 森元 峯夫

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長

氏名 塚田 正春

TEL (03) 3340 - 5500

決算取締役会開催日 平成16年5月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	9,223	(0.9)	398	(32.4)	376	(33.7)
15年3月期	9,304	(1.6)	589	(64.5)	567	(76.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	186	(32.7)	23	62	-	-	3.3	3.3	4.1			
15年3月期	276	(102.4)	33	72	-	-	5.0	5.0	6.1			

(注) 期中平均株式数 16年3月期 7,891,417株 15年3月期 8,213,917株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	15	00	-	-	15	00	117	63.5	2.0
15年3月期	15	00	-	-	15	00	119	44.5	2.1

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年3月期	11,325		5,711		50.4	732	12	
15年3月期	11,250		5,564		49.5	698	86	

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 8,350,000株 15年3月期 8,350,000株

期末自己株式数 16年3月期 548,750株 15年3月期 387,750株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	4,180	2	9	0	00				
通期	9,550	567	298	15	00	15	00		

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 38円23銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,007,367		845,125	
2. 受取手形			2,520,140		2,517,695	
3. 売掛金			2,432,985		2,650,850	
4. 製品			27,199		7,872	
5. 原材料			425,324		445,003	
6. 仕掛品			75,879		92,860	
7. 貯蔵品			11,635		14,885	
8. 前払費用			49,192		43,814	
9. 繰延税金資産			51,683		49,610	
10. 未収収益			7		11	
11. 短期貸付金	1		110,000		-	
12. 未収入金	1		122,812		110,026	
13. その他			3,465		1,915	
貸倒引当金			3,268		4,170	
流動資産合計			6,834,423	60.8	6,775,501	59.8
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	2	1,309,559		1,309,644		
減価償却累計額		526,551	783,007	570,573	739,071	
2. 構築物		173,846		175,346		
減価償却累計額		94,632	79,214	103,845	71,500	
3. 機械及び装置		1,346,057		1,366,931		
減価償却累計額		938,021	408,035	1,005,856	361,074	
4. 車両運搬具		36,797		35,050		
減価償却累計額		33,335	3,461	32,266	2,784	
5. 工具器具及び備品		220,952		252,548		
減価償却累計額		165,692	55,259	185,620	66,927	
6. 土地	2		1,747,520		1,747,520	
7. 建設仮勘定			-		6,560	
有形固定資産合計			3,076,497	27.3	2,995,439	26.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		7,433		7,433		
2. 水道施設利用権		164		87		
3. ソフトウェア		118,996		89,470		
無形固定資産合計		126,593	1.1	96,991	0.9	29,602
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		518,480		726,498		
2. 関係会社株式		105,653		105,653		
3. 長期貸付金	1	-		110,000		
4. 破産債権、更生債 権その他これらに 準ずる債権		10,516		11,646		
5. 長期前払費用		21,027		11,629		
6. 繰延税金資産		357,341		292,236		
7. 差入保証金		136,479		137,249		
8. 保険積立金		33,774		36,761		
9. その他		40,680		38,317		
貸倒引当金		10,531		12,729		
投資その他の資産合 計		1,213,422	10.8	1,457,263	12.9	243,841
固定資産合計		4,416,513	39.2	4,549,693	40.2	133,180
資産合計		11,250,937	100.0	11,325,195	100.0	74,258
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		2,111,679		2,155,062		
2. 買掛金		835,197		879,297		
3. 一年以内返済予定長 期借入金	2	434,490		379,600		
4. 一年以内償還予定社 債		-		74,000		
5. 未払金	1	187,677		79,798		
6. 未払法人税等		293,810		219,076		
7. 未払消費税等		30,003		25,655		
8. 未払費用		54,507		59,900		
9. 前受金		2,319		1,120		
10. 預り金		11,696		13,184		
11. 賞与引当金		70,033		65,131		
流動負債合計		4,031,414	35.8	3,951,826	34.9	79,587

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
固定負債						
1. 社債			-	259,000		
2. 長期借入金	2	1,112,810		797,210		
3. 退職給付引当金		225,232		283,438		
4. 役員退職慰労引当金		297,990		307,300		
5. 長期預り金		19,000		15,000		
固定負債合計		1,655,032	14.7	1,661,948	14.7	6,916
負債合計		5,686,446	50.5	5,613,775	49.6	72,671
(資本の部)						
資本金	3	1,046,100	9.3	1,046,100	9.2	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		995,600		995,600		
資本剰余金合計		995,600	8.9	995,600	8.8	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		114,632		114,632		
2. 任意積立金						
別途積立金		3,360,000		3,550,000		
3. 当期末処分利益		315,351		192,329		
利益剰余金合計		3,789,984	33.7	3,856,962	34.1	66,977
その他有価証券評価差 額金		152,783	1.4	9,989	0.1	142,794
自己株式	4	114,409	1.0	177,252	1.6	62,843
資本合計		5,564,490	49.5	5,711,420	50.4	146,929
負債・資本合計		11,250,937	100.0	11,325,195	100.0	74,258

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高								
1. 製品売上高		9,125,697			9,070,511			
2. 機器賃貸収入		178,508	9,304,206	100.0	152,974	9,223,486	100.0	80,720
売上原価								
1. 製品売上原価								
(1) 期首製品たな卸高		14,692			27,199			
(2) 当期製品製造原価		6,120,112			6,172,931			
小計		6,134,805			6,200,130			
(3) 期末製品たな卸高		27,199	6,107,605		7,872	6,192,258		84,652
2. 機器賃貸原価			129,222			116,947		12,275
売上原価合計			6,236,828	67.0		6,309,205	68.4	72,376
売上総利益			3,067,377	33.0		2,914,280	31.6	153,097
販売費及び一般管理費								
1. 販売運賃		282,536			260,531			
2. 販売手数料		4,507			2,756			
3. 広告宣伝費		55,872			41,763			
4. 貸倒引当金繰入額		1,288			1,850			
5. 役員報酬		167,718			170,553			
6. 従業員給与手当		771,816			835,496			
7. 賞与引当金繰入額		38,290			33,438			
8. 退職給付費用		55,067			61,339			
9. 役員退職慰労引当金 繰入額		21,400			20,310			
10. 法定福利費		106,980			109,501			
11. 旅費交通費		182,696			199,137			
12. 通信費		56,202			56,303			
13. 交際費		39,091			43,010			
14. 家賃地代		158,789			165,454			
15. 減価償却費		26,536			23,413			
16. 機器賃借料		61,522			53,130			
17. 手数料		149,864			141,322			
18. 長期前払費用償却		4,309			2,692			
19. ソフトウェア償却費		17,295			21,627			
20. その他	1	275,824	2,477,610	26.7	271,788	2,515,421	27.3	37,810
営業利益			589,766	6.3		398,858	4.3	190,908

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1. 受取利息		899		1,628		
2. 受取配当金	3	2,991		5,133		
3. 受取手数料	2	12,886		11,200		
4. 生命保険配当金		119		875		
5. 生命保険給付金		2,000		-		
6. 雑収入		1,871	20,767	2,256	21,094	0.2
営業外費用						
1. 支払利息		34,314		26,347		
2. 社債利息		-		874		
3. 社債発行費		-		7,270		
3. 寄付金		7,752		8,979		
4. 雑損失		1,108	43,174	428	43,900	0.4
経常利益			567,360		376,053	6.1
特別利益						
1. 固定資産売却益	2.3	2,070		-		
2. 投資有価証券売却益		589		20,175		
3. 貸倒引当金戻入益		7,693	10,353	-	20,175	0.1
特別損失						
1. 固定資産売却損	5	-		1,954		
2. 固定資産除却損	4	786		2,356		
3. 投資有価証券評価損		22,038		7,450		
4. ゴルフ会員権売却損		9,400		-		
5. ゴルフ会員権評価損		-		700		
6. 貸倒引当金繰入額		-	32,224	1,250	13,710	0.3
税引前当期純利益			545,488		382,517	5.9
法人税、住民税及び 事業税		301,785		226,123		4.1
法人税等調整額		33,258	268,526	30,017	196,105	2.1
当期純利益			276,961		186,411	3.0
前期繰越利益			38,390		5,918	2.0
当期末処分利益			315,351		192,329	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
. 材料費	2	5,051,520	82.5	5,140,847	82.8
. 外注加工費		159,424	2.6	174,476	2.8
. 労務費	3	556,568	9.1	561,142	9.1
. 経費	4	354,785	5.8	331,150	5.3
当期総製造費用		6,122,299	100.0	6,207,616	100.0
期首仕掛品たな卸高		94,668		75,879	
計		6,216,967		6,283,495	
差引：他勘定へ振替高	5	20,976		17,703	
差引：期末仕掛品たな卸高		75,879		92,860	
当期製品製造原価		6,120,112		6,172,931	

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(注) 1 原価計算の方法は、標準総合原価計算であり、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。	(注) 1 原価計算の方法は、標準総合原価計算であり、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。
2 材料費のうち、賞与引当金繰入額が537千円含まれております。	2 材料費のうち、賞与引当金繰入額が1,351千円含まれております。
3 労務費のうち、賞与引当金繰入額が27,414千円含まれております。	3 労務費のうち、賞与引当金繰入額が27,206千円含まれております。
4 経費の主な内訳は次のとおりであります。	4 経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 105,715千円	減価償却費 99,990千円
家賃地代 8,712千円	家賃地代 10,500千円
動力費 18,492千円	動力費 17,455千円
5 他勘定へ振替高は、次のとおりであります。	5 他勘定へ振替高は、次のとおりであります。
試験費（販売費及び一般管理費「その他」） 12,092千円	試験費（販売費及び一般管理費「その他」） 11,108千円
広告宣伝費（販売費及び一般管理費） 1,601千円	広告宣伝費（販売費及び一般管理費） 494千円
手数料（販売費及び一般管理費） 304千円	研究開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 1,870千円
研究開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 2,921千円	改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 3,395千円
改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 3,712千円	雑費（販売費及び一般管理費「その他」） 821千円
機器賃貸原価（材料費） 343千円	機器賃貸原価（材料費） 12千円
計 20,976千円	計 17,703千円

機器賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
・材料費	1	24,007	18.6	20,396	17.4
・労務費	2	43,209	33.4	43,441	37.2
・経費	3	62,005	48.0	53,109	45.4
機器賃貸原価		129,222	100.0	116,947	100.0

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(注) 1. 材料費のうち、賞与引当金繰入額が3千円含まれております。 2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額が2,727千円含まれております。 3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 45,374千円 家賃地代 249千円 修繕費 3,642千円	(注) 1. 材料費のうち、賞与引当金繰入額が8千円含まれております。 2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額が2,712千円含まれております。 3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 35,412千円 家賃地代 283千円 修繕費 2,227千円

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			315,351		192,329	123,022
利益処分額						
1. 配当金		119,433	(1株につき 15円)	117,018	(1株につき 15円)	
2. 別途積立金		190,000	309,433	70,000	187,018	122,415
次期繰越利益			5,918		5,311	607

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 機械及び装置 7年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5．完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。なお、当期は完成工事高の計上はありません。	同左
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																								
<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>110,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>25,233千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,877千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	110,000千円	未払金	25,233千円	未収入金	1,877千円	<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>110,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>25,200千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>893千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	110,000千円	未払金	25,200千円	未収入金	893千円												
短期貸付金	110,000千円																								
未払金	25,233千円																								
未収入金	1,877千円																								
長期貸付金	110,000千円																								
未払金	25,200千円																								
未収入金	893千円																								
<p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>756,634千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,746,320千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,502,954千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>428,490千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,093,310千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,521,800千円</td> </tr> </table>	建物	756,634千円	土地	1,746,320千円	計	2,502,954千円	一年以内返済予定長期借入金	428,490千円	長期借入金	1,093,310千円	計	1,521,800千円	<p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>714,184千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,746,320千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,460,504千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>373,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>783,710千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,157,310千円</td> </tr> </table>	建物	714,184千円	土地	1,746,320千円	計	2,460,504千円	一年以内返済予定長期借入金	373,600千円	長期借入金	783,710千円	計	1,157,310千円
建物	756,634千円																								
土地	1,746,320千円																								
計	2,502,954千円																								
一年以内返済予定長期借入金	428,490千円																								
長期借入金	1,093,310千円																								
計	1,521,800千円																								
建物	714,184千円																								
土地	1,746,320千円																								
計	2,460,504千円																								
一年以内返済予定長期借入金	373,600千円																								
長期借入金	783,710千円																								
計	1,157,310千円																								
<p>3 授権株式数 普通株式 27,400,000株 ただし、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 8,350,000株</p>	<p>3 授権株式数 普通株式 27,400,000株 ただし、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 8,350,000株</p>																								
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式387,750株であります。</p>	<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式548,750株であります。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																		
<p>1 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td>24,705千円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	24,705千円	<p>1 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td>48,792千円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	48,792千円														
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	24,705千円																		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	48,792千円																		
<p>2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手数料</td> <td>9,002千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>2,070千円</td> </tr> </table>	受取手数料	9,002千円	固定資産売却益	2,070千円	<p>2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手数料</td> <td>8,700千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>3,371千円</td> </tr> </table>	受取手数料	8,700千円	受取配当金	3,371千円										
受取手数料	9,002千円																		
固定資産売却益	2,070千円																		
受取手数料	8,700千円																		
受取配当金	3,371千円																		
<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,070千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,070千円	<p>3</p>																
機械及び装置	2,070千円																		
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>17千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>540千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>228千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>786千円</td> </tr> </table>	建物	17千円	機械及び装置	540千円	工具器具及び備品	228千円	計	786千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>503千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,489千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>102千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>261千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,356千円</td> </tr> </table>	建物	503千円	機械及び装置	1,489千円	車両運搬具	102千円	工具器具及び備品	261千円	計	2,356千円
建物	17千円																		
機械及び装置	540千円																		
工具器具及び備品	228千円																		
計	786千円																		
建物	503千円																		
機械及び装置	1,489千円																		
車両運搬具	102千円																		
工具器具及び備品	261千円																		
計	2,356千円																		
	<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,954千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,954千円																
機械及び装置	1,954千円																		

リース取引

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械及び装置	141,979	132,259	9,720	機械及び装置	68,040	68,040	-																				
工具器具及び備品	207,291	124,532	82,759	工具器具及び備品	194,703	142,784	51,919																				
その他	97,987	71,366	26,621	その他	55,081	41,760	13,321																				
合計	447,258	328,157	119,100	合計	317,825	252,584	65,240																				
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>60,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,615千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,100千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,358千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,358千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				1年内	60,485千円	1年超	58,615千円	合計	119,100千円	支払リース料	73,358千円	減価償却費相当額	73,358千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>38,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,036千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,240千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,852千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,852千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年内	38,204千円	1年超	27,036千円	合計	65,240千円	支払リース料	61,852千円	減価償却費相当額	61,852千円
1年内	60,485千円																										
1年超	58,615千円																										
合計	119,100千円																										
支払リース料	73,358千円																										
減価償却費相当額	73,358千円																										
1年内	38,204千円																										
1年超	27,036千円																										
合計	65,240千円																										
支払リース料	61,852千円																										
減価償却費相当額	61,852千円																										

有価証券

前事業年度（自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日）および当事業年度（自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (単位：千円) 前事業年度(平成15年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,023</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,362</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">120,685</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">25,588</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,232</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">91,219</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103,995</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">28,329</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">9,559</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,028</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,025</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) 前事業年度(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.2</td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,234千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が9,383千円、その他有価証券評価差額金が3,851千円、それぞれ増加しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,023	賞与引当金損金算入限度超過額	24,362	役員退職慰労引当金損金不算入	120,685	未払事業税損金不算入	25,588	一括償却資産損金算入限度超過額	1,232	退職給付引当金損金不算入	91,219	その他有価証券評価差額金	103,995	投資有価証券評価損損金不算入	28,329	ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,559	その他	2,028	繰延税金資産合計	409,025	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	2.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (単位：千円) 当事業年度(平成16年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,703</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,378</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">124,456</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">18,274</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,803</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">114,792</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,799</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">31,347</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">9,842</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,447</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,846</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) 当事業年度(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.3</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,703	賞与引当金損金算入限度超過額	26,378	役員退職慰労引当金損金不算入	124,456	未払事業税損金不算入	18,274	一括償却資産損金算入限度超過額	1,803	退職給付引当金損金不算入	114,792	その他有価証券評価差額金	6,799	投資有価証券評価損損金不算入	31,347	ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842	その他	5,447	繰延税金資産合計	341,846	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	3.7	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,023																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	24,362																																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入	120,685																																																																										
未払事業税損金不算入	25,588																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	1,232																																																																										
退職給付引当金損金不算入	91,219																																																																										
その他有価証券評価差額金	103,995																																																																										
投資有価証券評価損損金不算入	28,329																																																																										
ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,559																																																																										
その他	2,028																																																																										
繰延税金資産合計	409,025																																																																										
法定実効税率	42.0																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																										
住民税均等割等	2.5																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7																																																																										
その他	0.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,703																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	26,378																																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入	124,456																																																																										
未払事業税損金不算入	18,274																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	1,803																																																																										
退職給付引当金損金不算入	114,792																																																																										
その他有価証券評価差額金	6,799																																																																										
投資有価証券評価損損金不算入	31,347																																																																										
ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842																																																																										
その他	5,447																																																																										
繰延税金資産合計	341,846																																																																										
法定実効税率	42.0																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																										
住民税均等割等	3.7																																																																										
その他	0.7																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3																																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	698円86銭	732円12銭
1株当たり当期純利益	33円72銭	23円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合においても1株当たり情報の金額に影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	276,961	186,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	276,961	186,411
期中平均株式数(株)	8,213,917	7,891,417

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

該当事項はありません。

退任予定取締役

該当事項はありません。

新任監査役候補

(常勤) 監査役 久保田 進 (現 総務部長)

(非常勤) 監査役 菅澤 喜男 (現 日本大学大学院グローバルビジネス研究科教授)

(注) 菅澤喜男氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

退任予定監査役

(常勤) 監査役 中野 雅利男

(非常勤) 監査役 副島 映一

(非常勤) 監査役 石川 勝彦

昇格予定取締役

該当事項はありません。

役職の移動

該当事項はありません。